



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月12日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 2023年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	9,937	30.5	277	—	304	80.9	112	△7.8
2022年10月期第2四半期	7,614	77.3	△44	—	168	—	122	—

(注)包括利益 2023年10月期第2四半期 111百万円 (△20.6%) 2022年10月期第2四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	3.87	—
2022年10月期第2四半期	4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	19,042	8,637	45.2
2022年10月期	20,251	9,170	45.1

(参考)自己資本 2023年10月期第2四半期 8,603百万円 2022年10月期 9,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,780	14.3	2,200	21.6	2,230	6.4	1,500	7.2	51.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期2Q	29,956,800 株	2022年10月期	29,956,800 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年10月期2Q	950,482 株	2022年10月期	427,349 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期2Q	29,142,484 株	2022年10月期2Q	29,418,478 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する304,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおり、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢など地政学的リスクに加え、円安の進行による急激な資源価格の高騰や世界規模での物価上昇など、経済的リスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴い集客イベント等も再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、引き続きお客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を徹底した上で挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,937百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は277百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）、経常利益は304百万円（前年同四半期比80.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（同7.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症による様々な規制が緩和されるなか、引き続き感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。また、当連結会計年度（2023年4月）に「The迎賓館 偕楽園 別邸」（水戸支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は9,511百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は365百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

② 介護事業

当連結会計年度（2023年3月）に「アイケアライブ伊万里」（伊万里2号店）がオープンしたこと等により売上高は276百万円（前年同四半期比1.5%増）となりましたが、開業費用等により営業損失は10百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

③ 食品事業

売上高は120百万円（前年同四半期比66.7%増）、営業利益は23百万円（同76.2%増）となりました。

④ フォト事業

前連結会計年度（2021年11月）にフォト事業を展開する子会社を設立し、当連結会計年度（2023年3月）に「studio clori.NAGOYA」（名古屋支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は107百万円となりましたが、開業費用等により営業損失は65百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

⑤ 結婚仲介事業

前連結会計年度（2021年11月）に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は4百万円（前年同四半期は0百万円の売上高）、営業損失は32百万円（同10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し19,042百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,494百万円減少し、有形固定資産が1,262百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し10,404百万円となりました。これは主に、短期借入金2,050百万円、未払法人税等709百万円、流動負債その他361百万円それぞれ減少し、長期借入金2,344百万円、資産除去債務128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し8,637百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円の計上による増加、剰余金の配当299百万円による減少の他、自己株式の取得及び売却により自己株式が345百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,686	3,396,787
売掛金	459,639	406,603
商品	240,238	235,971
原材料及び貯蔵品	82,897	124,387
その他	537,053	739,675
貸倒引当金	△7,974	△6,476
流動資産合計	7,203,541	4,896,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,794,750	9,313,396
土地	1,850,919	1,850,919
その他(純額)	637,344	381,357
有形固定資産合計	10,283,014	11,545,673
無形固定資産	160,306	177,200
投資その他の資産		
差入保証金	1,447,559	1,372,592
その他	1,157,087	1,049,623
投資その他の資産合計	2,604,647	2,422,216
固定資産合計	13,047,967	14,145,089
資産合計	20,251,509	19,042,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	853,784	775,378
短期借入金	2,150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	774,796	1,306,183
未払法人税等	785,757	76,052
賞与引当金	296,569	339,677
その他	2,743,857	2,382,685
流動負債合計	7,604,765	4,979,976
固定負債		
長期借入金	1,877,328	3,690,455
退職給付に係る負債	34,284	31,492
ポイント引当金	14,663	14,906
資産除去債務	1,064,951	1,193,149
その他	485,450	494,769
固定負債合計	3,476,677	5,424,772
負債合計	11,081,442	10,404,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	347,861	348,488
利益剰余金	8,629,766	8,443,408
自己株式	△252,415	△598,164
株主資本合計	9,076,868	8,545,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,797	29,594
退職給付に係る調整累計額	14,183	12,661
為替換算調整勘定	33,214	15,699
その他の包括利益累計額合計	62,194	57,955
非支配株主持分	31,004	33,946
純資産合計	9,170,067	8,637,289
負債純資産合計	20,251,509	19,042,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	7,614,349	9,937,211
売上原価	3,194,683	4,227,681
売上総利益	4,419,665	5,709,530
販売費及び一般管理費	4,463,766	5,432,201
営業利益又は営業損失(△)	△44,100	277,329
営業外収益		
受取利息	4,704	5,519
受取保証料	11,962	12,028
雇用調整助成金	199,492	—
その他	13,159	23,909
営業外収益合計	229,318	41,458
営業外費用		
支払利息	8,210	9,062
リース解約損	5,256	—
その他	3,726	5,719
営業外費用合計	17,192	14,782
経常利益	168,026	304,005
特別利益		
補助金収入	—	67,806
特別利益合計	—	67,806
特別損失		
固定資産除却損	7,600	20,671
特別損失合計	7,600	20,671
税金等調整前四半期純利益	160,426	351,139
法人税、住民税及び事業税	53,661	121,224
法人税等調整額	△13,588	113,143
法人税等合計	40,072	234,368
四半期純利益	120,353	116,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,874	4,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,227	112,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	120,353	116,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,219	14,797
退職給付に係る調整額	△1,958	△1,449
為替換算調整勘定	19,711	△18,731
その他の包括利益合計	19,972	△5,384
四半期包括利益	140,326	111,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,522	108,445
非支配株主に係る四半期包括利益	803	2,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,426	351,139
減価償却費	504,606	496,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,991	△4,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,614	43,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,212	△7,888
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	359	243
補助金収入	—	△67,806
雇用調整助成金	△199,492	—
固定資産除却損	7,600	20,671
受取利息	△4,704	△5,519
支払利息	8,210	9,062
リース解約損	5,256	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,685	58,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,622	△37,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,718	△81,034
未払金の増減額 (△は減少)	144,636	△70,700
前受金の増減額 (△は減少)	296,104	302,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,449	△672,303
その他	△116,361	130,142
小計	598,994	464,765
利息の受取額	2,828	1,590
利息の支払額	△8,205	△8,906
補助金の受取額	—	34,206
雇用調整助成金の受取額	199,492	—
法人税等の還付額	—	2,296
法人税等の支払額	△25,946	△992,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,163	△498,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81,000	—
投資有価証券の取得による支出	△99,997	—
有形固定資産の取得による支出	△398,914	△1,665,785
無形固定資産の取得による支出	△30,059	△34,843
その他	70,839	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,131	△1,618,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,050,000
長期借入れによる収入	89,550	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△467,286	△325,486
自己株式の取得による支出	—	△399,998
自己株式の売却による収入	43,013	44,780
配当金の支払額	△573	△298,410
その他	4,408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,887	△359,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,947	△14,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,091	△2,490,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,433,473	5,800,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,504,565	3,309,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。